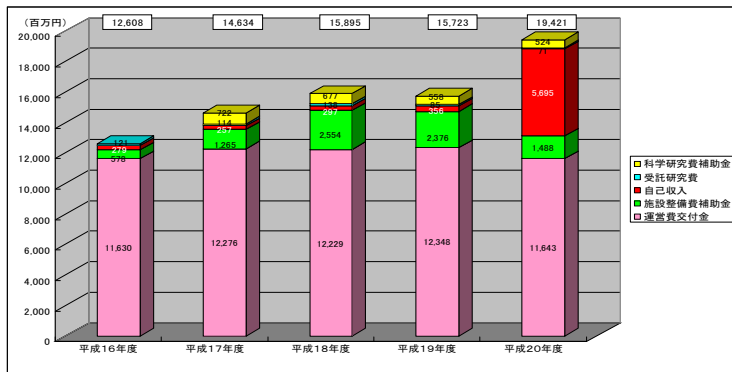


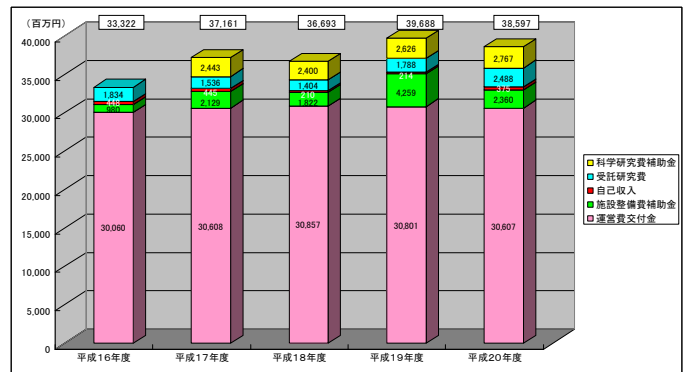
大学共同利用機関法人の主要な経費の経年変化

○ 主要な経費のうち、大部分を占める運営費交付金は横ばい若しくは微減傾向。

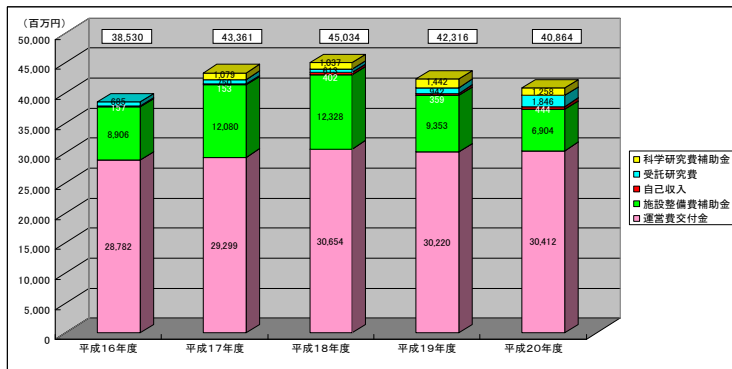
人間文化研究機構



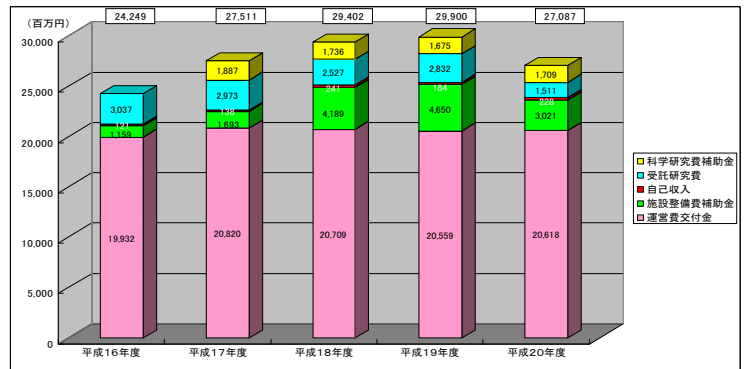
自然科学研究機構



高エネルギー加速器研究機構



情報・システム研究機構



※1 本資料は、各事業年度の大学共同利用機関法人の財務諸表及び決算報告書を基に作成。
 ※2 平成16年度科学研究費補助金は、当該事業年度の財務諸表附属明細書に記載がないため、表示されていない。

出典：文部科学省調べ 115

大学共同利用機関における共同研究の実施状況

○ 各大学共同利用機関が有する、大型の研究施設・設備や貴重な学術資料等を用いて公募型の共同研究が活発に実施されており、今後も、研究者コミュニティの要望等を踏まえた一層の推進を図っていくことが必要。

1. 共同研究課題数

大学共同利用機関	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	うち公募型		うち公募型		うち公募型		うち公募型		うち公募型	
人間文化研究機構	55	-	58	133	28	149	25	149	20	
国立歴史民俗博物館	15	-	25	29	0	47	1	42	1	
国文学研究資料館	0	-	1	15	1	16	0	16	1	
国際日本文化研究センター	17	-	16	15	15	15	15	15	1	
総合地球環境学研究所	3	-	5	32	6	24	3	30	11	
国立民族学博物館	20	-	11	42	6	47	6	46	6	
自然科学研究機構	1,043	-	1,023	1,222	1,158	1,908	1,181	1,997	1,967	
国立天文台	35	-	32	55	32	721	28	775	772	
核融合科学研究所	376	-	389	446	435	441	427	458	443	
基礎生物学研究所	86	-	66	64	59	76	66	68	68	
生理学研究所	92	-	116	131	122	125	125	126	126	
分子科学研究所	454	-	420	526	510	545	535	570	558	
高エネルギー加速器研究機構	646	-	442	512	512	570	571	547	547	
情報・システム研究機構	418	-	372	424	369	421	324	432	365	
国立極地研究所	103	-	99	95	93	93	93	97	97	
国立情報学研究所	117	-	60	74	65	106	30	90	29	
統計数理研究所	108	-	124	131	122	128	120	144	138	
国立遺伝学研究所	90	-	89	124	89	94	81	101	101	
計	2,162	-	1,895	2,291	2,067	3,048	2,101	3,125	2,899	

※ 平成16年度及び平成17年度における公募によらない共同研究の実施件数は未集計。

※ 高エネルギー加速器研究機構は、研究施設・設備毎に集計しているため、機構全体の合計値を記載。

出典：文部科学省調べ

2. 特色ある共同研究

伝統芸能の映像記録の可能性と課題

【人間文化研究機構国立民族学博物館】

伝統芸能の映像記録の実例について、その理論的前提、撮影・編集の方法論、保存・管理の実態、活用状況など様々な観点から検討を加え、望ましい記録映像の在り方について総合的に考える。

※5機関から9名の研究者が参画



カンボジアの彫絵芝居スベクトム

大学連携研究設備ネットワークによる設備相互利用と共同研究の促進

【自然科学研究機構分子科学研究所】

「化学系研究設備有効活用ネットワーク」を利用した大学間相互利用システムの利用促進及び古い機器の復活再生を行い、ネットワークに登録された設備を軸とした新しい大学間連携研究を促進。

※72機関、4,563名がネットワークに登録

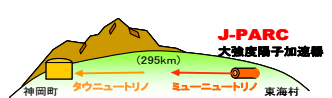


東海-神岡間 長基線ニュートリノ震動実験(T2K実験)

【高エネルギー加速器研究機構】

J-PARCの大強度ニュートリノビームラインからニュートリノを飛騨市神岡のスーパーカミオカンデにむけて射出して、ミューオンニュートリノからの電子ニュートリノ出現現象の精密測定を行う。

※61機関から約400名の研究者が参画



南極昭和基地大型大気レーダー計画

【情報・システム研究機構国立極地研究所】

地球環境の重要観測拠点である昭和基地に、大気重力波の作用を唯一正確に観測できる大型大気レーダーを導入して、世界に先駆けて南極大気が示す気候変動シグナルをとらえる計画。

※22機関、約150名の研究者の参画を想定



大型大気レーダー(PANSY)

大学共同利用機関における研究者の受け入れ状況

○ 各大学共同利用機関の特性に応じ、国内外の機関から幅広い研究者の受入れを実施し共同利用・共同研究を推進している。

※「研究者数」は実数を計上
 ※「その他」には、独立行政法人や特殊法人の研究者、所属のない研究者等が含まれる

【平成20年度実績】

機関名	研究者数	研究者数							機関数	機関数						
		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	公的機関 (%)	民間機関 (%)	外国機関 (%)	その他 (%)		国立大学 (%)	公立大学 (%)	私立大学 (%)	公的機関 (%)	民間機関 (%)	外国機関 (%)	その他 (%)
人間文化研究機構	3,047	1,593 (52.3%)	105 (3.4%)	712 (23.4%)	185 (6.1%)	95 (3.1%)	187 (6.1%)	170 (5.6%)	655	73 (11.1%)	38 (5.8%)	223 (34.0%)	78 (11.9%)	54 (8.2%)	72 (11.0%)	117 (17.9%)
自然科学研究機構	6,685	4,549 (68.0%)	224 (3.4%)	681 (10.2%)	622 (9.3%)	85 (1.3%)	521 (7.8%)	3 (0.0%)	765	246 (32.2%)	39 (5.1%)	176 (23.0%)	82 (10.7%)	46 (6.0%)	176 (23.0%)	0 (0.0%)
高エネルギー加速器研究機構	3,744	2,258 (60.3%)	207 (5.5%)	398 (10.6%)	170 (4.5%)	36 (1.0%)	660 (17.6%)	15 (0.4%)	523	64 (12.2%)	19 (3.6%)	81 (15.5%)	37 (7.1%)	65 (12.4%)	212 (40.5%)	45 (8.6%)
情報・システム研究機構	2,342	1,435 (61.3%)	81 (3.5%)	407 (17.4%)	37 (1.6%)	75 (3.2%)	71 (3.0%)	236 (10.1%)	642	235 (36.6%)	33 (5.1%)	163 (25.4%)	17 (2.6%)	50 (7.8%)	60 (9.3%)	84 (13.1%)
計	15,818	9,835 (62.2%)	617 (3.9%)	2,198 (13.9%)	1,014 (6.4%)	291 (1.8%)	1,439 (9.1%)	424 (2.7%)	2,585	618 (23.9%)	129 (5.0%)	643 (24.9%)	214 (8.3%)	215 (8.3%)	520 (20.1%)	246 (9.5%)

【研究者数の経年変化】

機関名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人間文化研究機構	2,219	2,494	2,576	2,746	3,047
自然科学研究機構	5,786	6,361	5,895	6,588	6,685
高エネルギー加速器研究機構	4,828	4,718	3,921	3,577	3,744
情報・システム研究機構	1,638	1,834	1,745	2,303	2,342
計	14,471	15,407	14,137	15,214	15,818

※ 研究者のカウント方法は、各機関が実施する共同利用・共同研究の特性に応じ、各機関において設定されたものであり、単純な比較を行うことは適当ではない。

例)「高エネルギー加速器研究機構」:
 機構の共同利用者支援システム及び旅費システム等のデータ(出張情報、宿泊情報、旅費支給情報等)を基に算出
 「情報・システム研究機構情報学研究所」:
 採択された共同研究申請書に記載された外部研究者であって、当該機構の共同研究規則により共同研究者として認められたもの。
 (ネットワーク及びコンテンツの学術情報基盤としてのサービス利用者は含まない。)等

出典: 文部科学省調べ 117

大学共同利用機関における機構長裁量経費の状況

- 機構長裁量経費が各機構予算全体額に占める割合は、年度や法人によってもばらつきがあり、0.03%~2.0%程度。
- 今後、機構としての一体的な運営を行う体制を一層強化するため、機構長裁量経費の拡大に努めることが必要。
 ※ただし、機構長裁量経費以外にも、機構の一体的運営に関する様々な取組があることに注意する必要。
 ※平成21年度の国立大学(9大学を抽出)の学長裁量経費は法人によって大きなばらつきあり。(0.5%~7.3%)。

(単位: 百万円)

機関名	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合	機構長裁量経費	年度計画予算額	全体に占める割合
人間文化研究機構	115	12,596	0.9%	171	16,971	1.0%	119	12,324	1.0%
自然科学研究機構	10	30,852	0.03%	481	30,650	1.6%	10	30,681	0.03%
高エネルギー加速器研究機構	557	30,213	1.8%	603	30,742	2.0%	598	30,626	2.0%
情報・システム研究機構	26	20,358	0.1%	31	20,630	0.2%	57	20,994	0.3%
計	708	94,019	0.8%	1,286	98,993	1.3%	784	94,625	0.8%

(予算額: 年度計画予算額のうち、運営費交付金、自己収入、目的積立金取崩の合算額)

機関名	平成20年度機構長裁量経費配分方針	実際に配分した事例
人間文化研究機構	中期計画に掲げる運営体制の改善に関する目標を達成するため、戦略的・重点的に取り組むべき事業について、役員会で審議の上、配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・源氏物語展特別展(国文研) ・異界に関する資料の収集と展示技法の開発(歴博) ・地域環境情報ネットワーク構築のための整備事業(地球研)
自然科学研究機構	中期計画「IX 剰余金の使途」に記載された以下の事業計画について、機構内公募の上で、配分。 1 重点研究の推進、2 共同利用の円滑な実施体制の整備、3 若手研究者の育成に必要な設備の整備、4 広報普及活動の充実、5 職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいイオン温度測定法と定常プラズマ保持の手法の確立(核融合研) ・岡崎3機関連携共同研究促進のための基盤整備促進事業 ・45m電波望遠鏡の改修(天文台)
高エネルギー加速器研究機構	中期目標・中期計画に沿ってより高度な研究の実現及び研究環境の充実に図るための経費として配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・J-PARCの整備にあたり、追加措置が必要となった事項 ・先端加速器の基礎開発研究 ・老朽化設備の更新
情報・システム研究機構	機構内公募による融合研究及び独創的・意欲的な教育研究活動等に配分。	<ul style="list-style-type: none"> ・北極変動解明のための気象擾乱観測(極地研) ・大規模量子計算への融合的な研究(情報研) ・経時的に変化するリスクに対する医薬品のリスク解析研究(統数研)

出典: 文部科学省調べ 118

大学共同利用機関における国際的な活動状況

○ 大学共同利用機関において、人材交流等国際的な活動が活発に実施されている。

学術国際協定の締結状況(平成20年度)			
大学共同利用機関	協定数(件)	受入(人)	派遣(人)
人間文化研究機構	3	6	0
国立歴史民俗博物館	7	18	20
国文学研究資料館	10	0	20
国際日本文化研究センター	1	0	0
総合地球環境学研究所	45	58	157
国立民族学博物館	6	2	16
計	72	84	213
自然科学研究機構	5	57	267
国立天文台	18	88	92
核融合科学研究所	15	60	76
基礎生物学研究所	4	0	0
生理学研究所	5	44	22
分子科学研究所	6	6	41
計	53	255	498
高エネルギー加速器研究機構	78	771	348
情報・システム研究機構	0	0	0
国立極地研究所	14	13	18
国立情報学研究所	57	155	79
統計数理研究所	12	5	12
国立遺伝学研究所	0	0	0
計	83	173	109
4機構計	286	1,283	1,168

○ 主な協定内容

- ピアレビューにおける協力
- 研究者の相互派遣
- 留学生の受け入れ
- 博士号取得後の研修
- 学術情報や出版物の交換
- 共同研究
- 国際シンポジウム等の共同実施

○ 協定締結先の例

- 芸術・人リサーチカウンシル(英)
- 大英図書館(英)
- スミソニアン研究機構(米)
- 国立科学財団(NSF)(米)
- フェルミ国立加速器研究所(米)
- 欧州分子生物学研究所(欧)
- 欧州南天文台(欧)
- CERN(欧州合同原子核研究機関)(欧)
- マックスプランク(独)
- コレージュ・ド・フランス(仏)
- 国立科学センター(仏)
- 中国社会科学院・中国科学院(中)
- KAIST高等科学技術院(韓)
- KISTI科学技術情報研究院(韓)
- 中央研究院(台)
- ロシア科学アカデミー(露)
- インド政府科学技術局(印)

外国人の受け入れ状況(平成20年度)									
大学共同利用機関	研究教職員			学生			共同研究者		
	全体(人)	外国人(人)	%	全体(人)	外国人(人)	%	全体(人)	外国人(人)	%
人間文化研究機構	193	7	3.6	99	0	0.0	3,047	342	11.2
国立歴史民俗博物館	44	0	0.0	31	0	0.0	549	5	0.9
国文学研究資料館	33	1	3.0	13	0	0.0	254	15	5.9
国際日本文化研究センター	26	3	11.5	19	0	0.0	526	93	17.7
総合地球環境学研究所	31	1	3.2	16	0	0.0	1,102	186	16.9
国立民族学博物館	59	2	3.4	20	0	0.0	616	43	7.0
自然科学研究機構	460	6	1.3	180	31	17.2	6,685	431	6.4
国立天文台	162	0	0.0	26	1	3.8	1,484	93	6.3
核融合科学研究所	131	2	1.5	17	8	47.1	1,950	185	9.5
基礎生物学研究所	42	0	0.0	34	3	8.8	253	3	1.2
生理学研究所	58	0	0.0	61	8	13.1	900	45	5.0
分子科学研究所	67	4	6.0	42	11	26.2	2,098	105	5.0
高エネルギー加速器研究機構	336	16	4.8	53	13	24.5	3,744	724	19.3
素粒子原子核研究所	111	4	3.6	13	3	23.1	-	-	-
物質構造科学研究所	65	3	4.6	9	4	44.4	-	-	-
加速器研究施設・共通基盤研究施設	160	9	5.6	31	6	19.4	-	-	-
情報・システム研究機構	233	8	3.4	159	24	15.1	2,342	95	4.1
国立極地研究所	50	0	0.0	20	1	5.0	300	4	1.3
国立情報学研究所	74	6	8.1	71	20	28.2	672	59	8.8
統計数理研究所	48	2	4.2	25	1	4.0	743	30	4.0
国立遺伝学研究所	61	0	0.0	43	2	4.7	627	2	0.3
4機構計	1,222	37	3.0	491	68	13.8	15,818	1,592	10.1

- アジアとの連携の状況の具体例**
- 博物館学集中コース【国立民族学博物館】
JICAからの委託事業として、発展途上国のキュレーターを対象とした集中コースを開催。
 - GUAS-Subaru Asian Winter School【国立天文台】
東アジアの学生を対象として、すばる望遠鏡の観測データ解析実習を実施。
 - バイオサイエンストレーニングコース【基礎生物学研究所】
アジア諸国の研究ネットワーク形成のため、若手研究者を対象とした実習コースを実施。

- アジア・サイエンスキャンプ【高エネルギー加速器研究機構等】
アジア各国の高校3年生から大学生を対象として、世界トップクラスの科学者との議論と対話を通じた啓発活動・国際友好・協力を促進。
- Asian School of Particles, Strings and Cosmology【高エネルギー加速器研究機構】
アジア地域の若手研究者を対象として、素粒子物理学と宇宙物理学の境界領域における最先端の研究成果を紹介し、若手研究者を育成。
- アジア極地研究フォーラム【国立極地研究所】
極地研究所が中心となり、各国代表者会合を組織し、中国・韓国・インド・マレーシアと連携を強化。

出典:文部科学省調べ 119

大学共同利用機関における大学院教育への貢献の状況

○ 総合研究大学院大学の学生(修士・博士)、582名を受け入れ、大学院教育に貢献。

総合研究大学院大学 在籍学生数(各年度5月1日現在の学生数)

人間文化研究機構				自然科学研究機構				高エネルギー加速器研究機構				情報・システム研究機構							
専攻名	修士		博士		専攻名	修士		博士		専攻名	修士		博士						
	H19	H20	H19	H20		H19	H20	H19	H20		H19	H20	H19	H20					
地域文化学(民博)	0	0	15	16	天文科学(天文台)	8	8	25	26	加速器科学(加速器施設)	1	2	14	13	極域科学(極地研)	9	7	17	20
比較文化学(民博)	0	0	25	20	核融合科学(核融合研)	6	4	22	17	物質構造科学(物構研)	2	4	10	9	情報学(情報研)	2	9	61	71
国際日本研究(日文研)	0	0	17	19	構造分子科学(分子研)	3	3	29	25	素粒子原子核(素核研)	12	17	29	31	統計科学(統数研)	3	3	25	25
日本歴史研究(歴博)	0	0	31	31	機能分子科学(分子研)	2	4	14	17					遺伝学(遺伝研)	14	10	48	43	
日本文学研究(国文研)	0	0	15	13	基礎生物学(基生研)	11	9	42	34										
					生理科学(生理研)	10	11	59	61										
計	0	0	103	99	計	40	39	191	180	計	15	23	53	53	計	28	29	151	159

※ 総研大は5年一貫制博士課程と博士後期課程を併設しており、修士課程(博士前期課程)は設置していない。
そのため、ここでは5年一貫制博士課程のうち、1・2年生を修士、3~5年生を博士として計上した。
※ 人間文化研究機構では、博士後期課程学生のみを受け入れている。

総研大学生の主な進路(平成20年度)

卒業生の約6~7割が研究者、1割が民間企業等へ

- 人間文化研究機構(卒業生の約7割が研究者へ) 京都大学、東北師範大学、大東文化大学、人間文化研究機構 等
- 自然科学研究機構(卒業生の約7割が研究者、1割が民間企業等へ) 東京大学、インドプラズマ研究所、大日本住友製薬、自然科学研究機構 等
- 高エネルギー加速器研究機構(卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ) 名古屋大学、トロント大学、日本原子力研究開発機構、高エネルギー加速器研究機構 等
- 情報・システム研究機構(卒業生の約6割が研究者、1割が民間企業等へ) 大阪大学、カンザス大学、理化学研究所、情報・システム研究機構 等

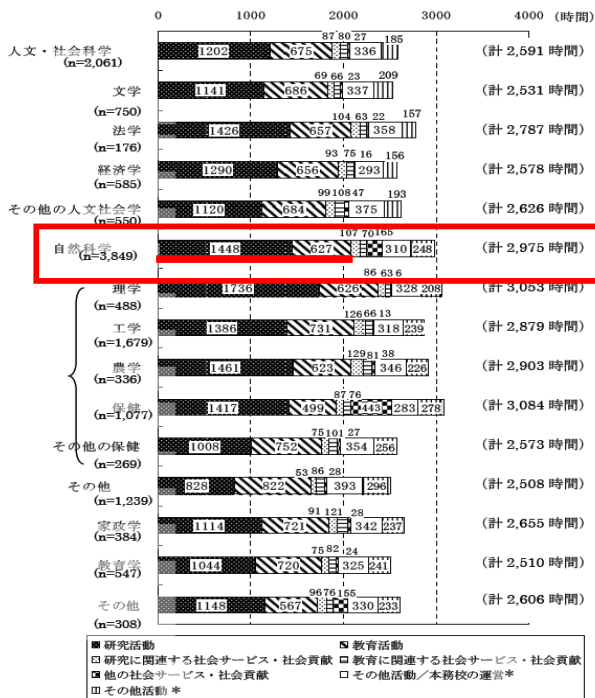
※文部科学省調べ 120

大学教員の総職務時間と活動内容の変化

○ 人文・社会科学、自然科学を問わず、研究活動時間が減少する一方、教育活動時間、社会サービス活動時間が増加。また、教育・研究活動の合計時間は減少。

◇ 分野別の教員の総職務時間の内訳(年間)

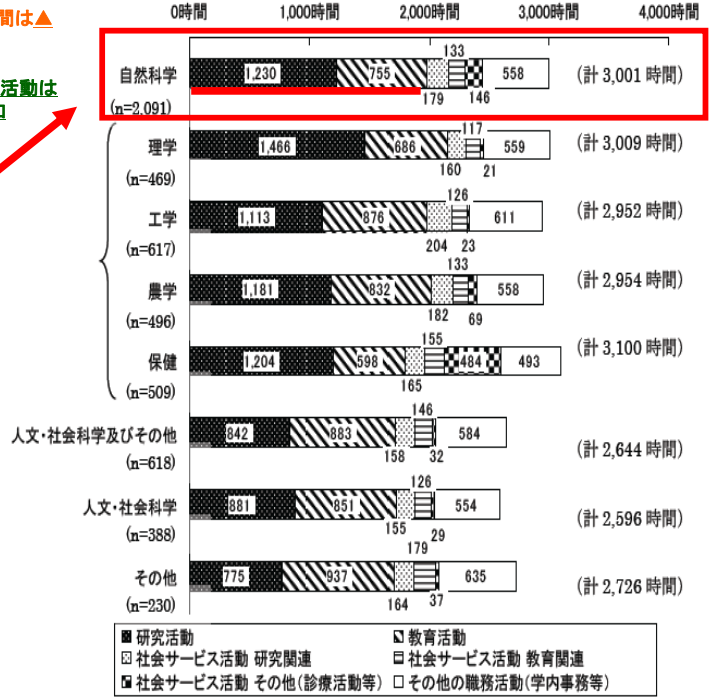
【平成13年度(平成14年度調査)】



教育・研究時間は▲90時間減少

社会サービス活動は116時間増加

【平成19年度(平成20年度調査)】

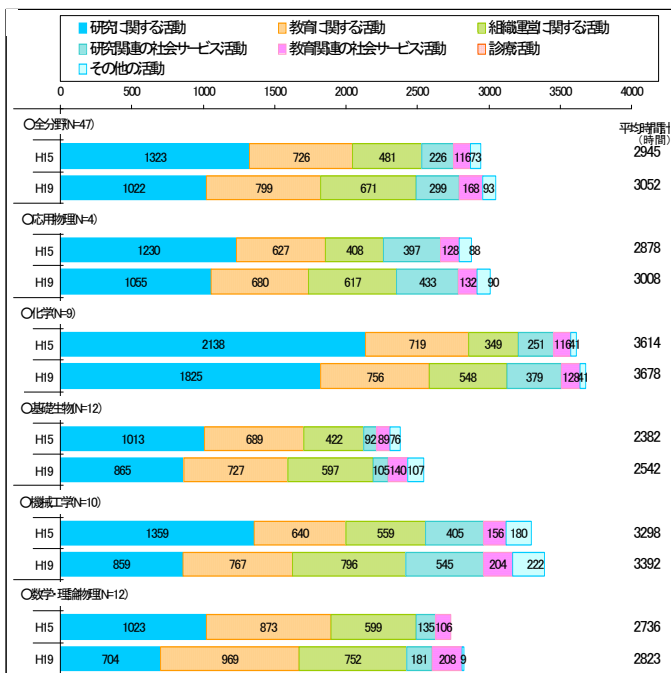


出典: 大学等におけるフルタイム換算データに関する調査

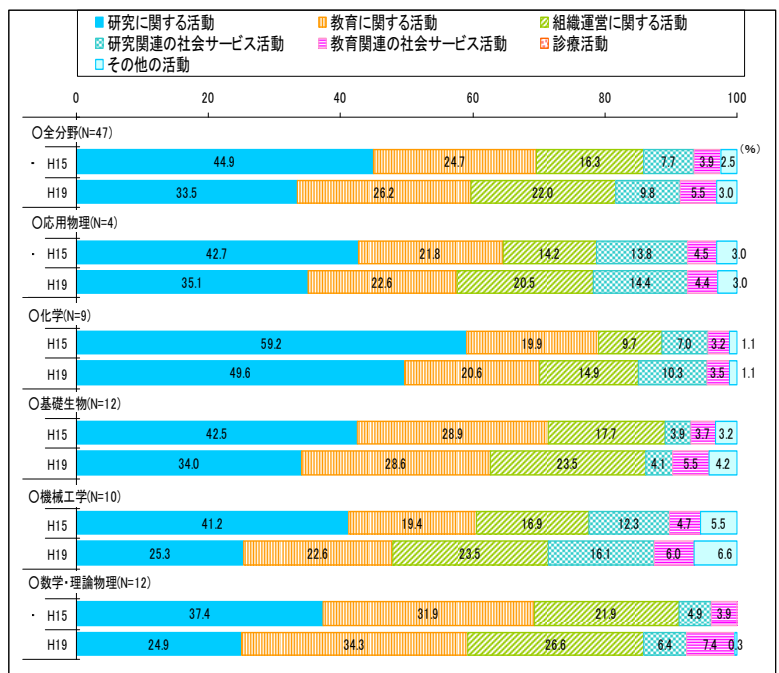
大学における教員の各活動時間数の変化(分野別)

- 研究分野を問わず「研究に関する活動」時間が減少。
- 大学の法人化前の平成15年度と比較すると、分野によってばらつきはあるものの、概ね5%前後職務時間が増加している。(時間数で64時間/年(5.4時間/月)~160時間/年(13.3時間/月))。
- 一方で、「組織運営に関する活動」時間は増加。

各活動時間数(積み上げ:教授、准教授、講師)



各活動時間の占める割合(教授、准教授、講師)

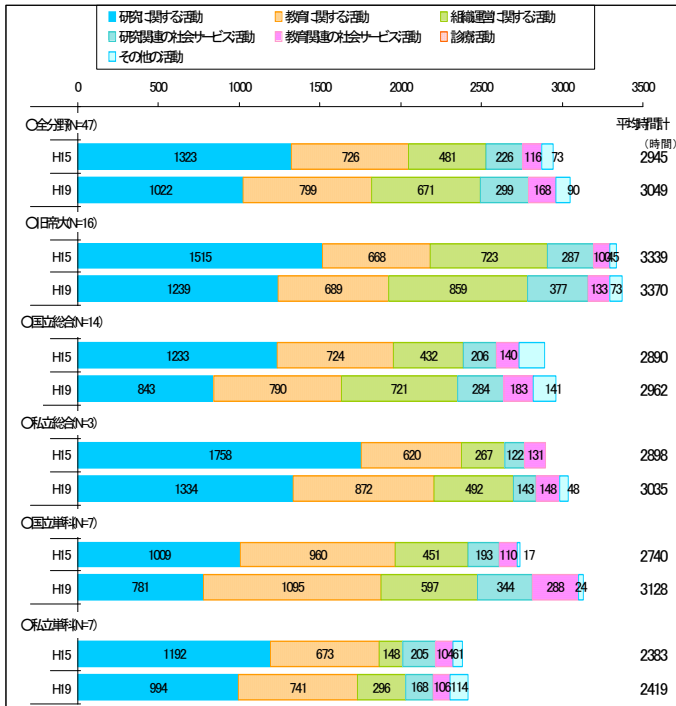


※本調査での「職務」とは、研究者として行なう活動を全て指す。自発的研究活動(休日の論文執筆等)も含まれるため、大学との雇用契約上の職務時間とは異なる。
 ※職務時間を、活動の種類により、「研究に関する活動」、「教育に関する活動」、「組織運営に関する活動」、「研究関連の社会サービス活動」、「教育関連の社会サービス活動」、「その他の活動」に分類されている。

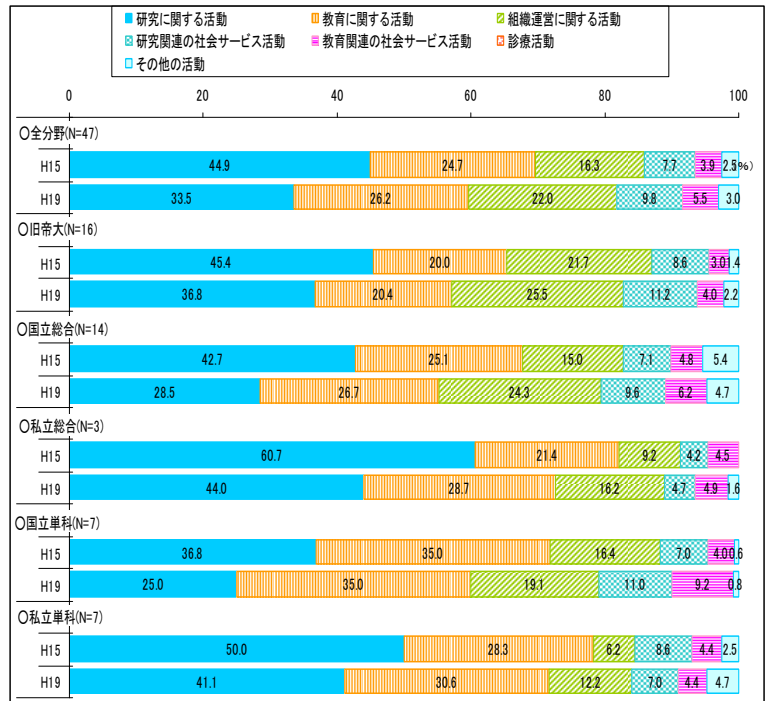
大学における教員の各活動時間数の変化（大学種別）

- 法人化後、国立大学のみならず、私立大学の「組織運営に関する活動」時間が増加。特に旧帝大、国立総合大学の同比率は、全体の1/4にまで増加。
- 「研究に関する活動」時間は全大学において減少。特に、国立単科大学は、研究時間比率が全体の1/4にまで減少。

各活動時間数（積み上げ）



各活動時間の占める割合

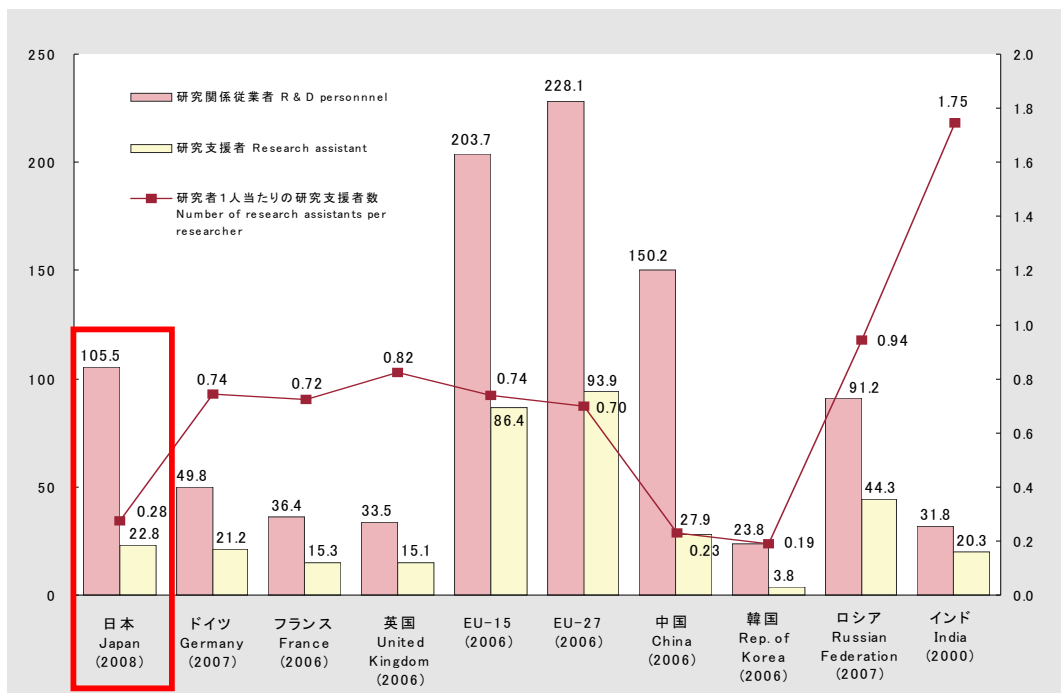


出典：科学技術政策研究所 NISTEP REPORT No.122 日本の大学に関するシステム分析

※本調査での「職務」とは、研究者として行なう活動全てを指す。自発的研究活動(休日の論文執筆等)も含まれるため、大学の雇用契約上の職務時間とは異なる。
 ※職務時間を、活動の種類により、「研究に関する活動」、「教育に関する活動」、「組織運営に関する活動」、「研究関連の社会サービス活動」、「教育関連の社会サービス活動」、「診療活動」、「その他の活動」に分類されている。

主要国等の研究者一人当たりの研究支援者数

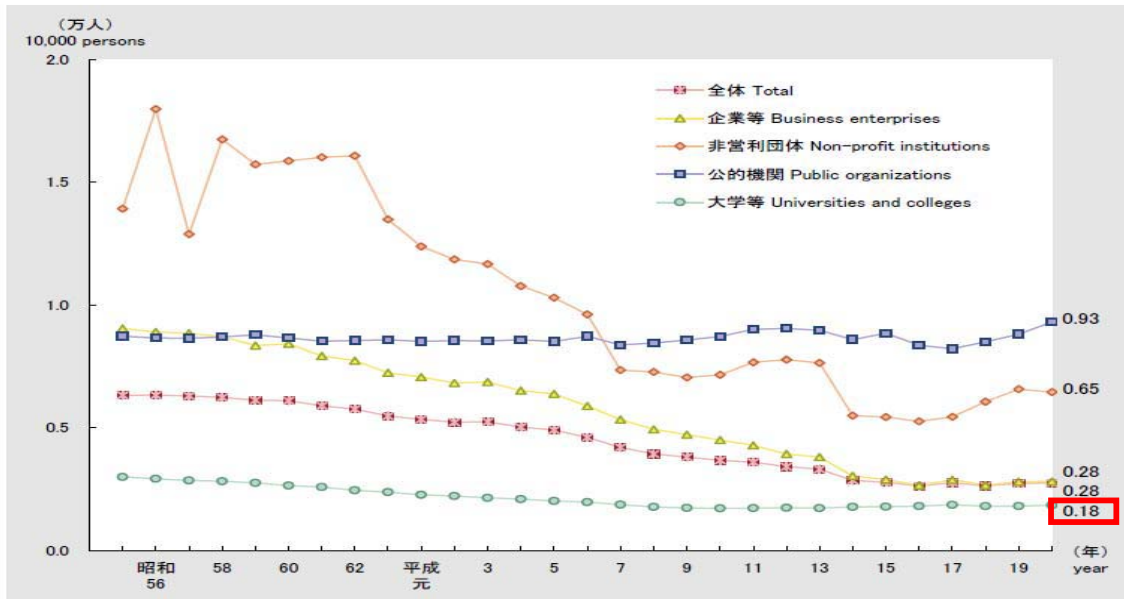
- 我が国においては、研究者一人当たりの研究支援者数が、主要国と比べて低水準。



注) 1. 研究者1人当たり研究支援者数は研究者数及び研究支援者数より文部科学省で試算。
 2. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。
 3. 研究支援者とは、研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本では研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。
 4. ドイツの2007年は推計値である。英国及びEUはOECDの推計値である。
 資料：日本：総務省統計局「科学技術研究調査報告」
 インド：UNESCO Institute for Statistics S&T database
 その他はOECD「Main Science and Technology Indicators 2008 edition 02」

我が国における研究者一人当たりの研究支援者数（組織別）

○ 大学等の一人当たり研究支援者数は、我が国の他の組織に比べて最も低い。



注) 1. 研究者数、研究支援者数は、各年次とも人文・社会科学を含む3月31日現在の値である（ただし、平成13年までは4月1日）。
2. 平成14年から調査区分が変更されたため、平成13年まではそれぞれ次の組織の数値である。

平成14年より	平成13年まで
企業等	会社等
非営利団体	民営研究機関
公的機関	民営を除く研究機関
大学等	大学等

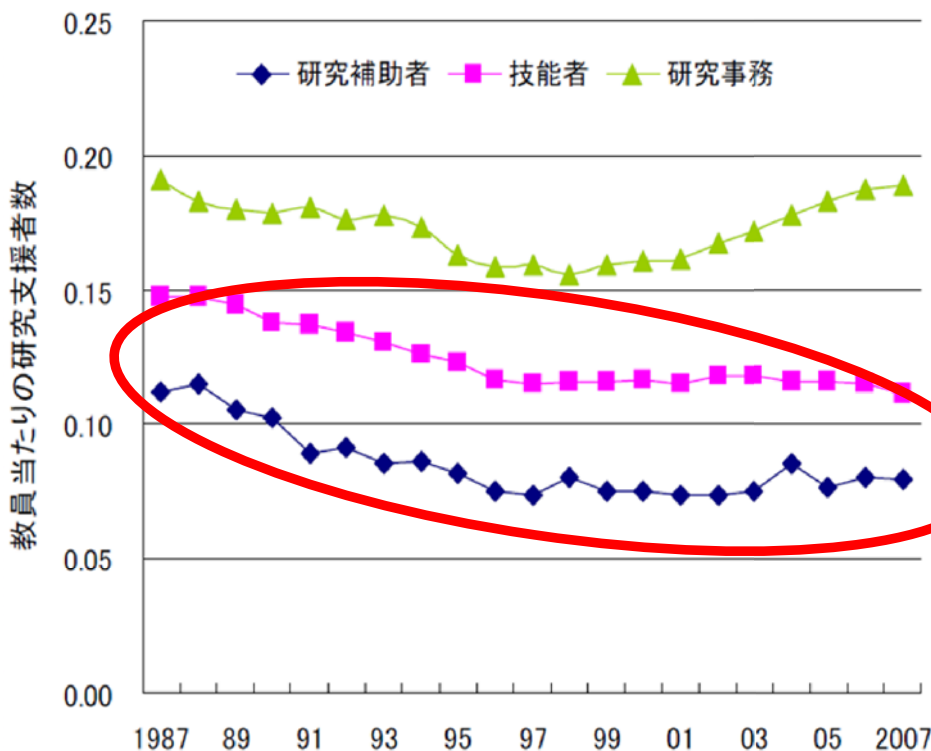
資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」
参照：15-8

出典：「平成21年版科学技術要覧」より

125

我が国における研究者一人当たりの研究支援者数（自然科学分野）

○ 自然科学分野では、教員一人当たりの研究支援者のうち、研究補助者及び技能者について低水準。



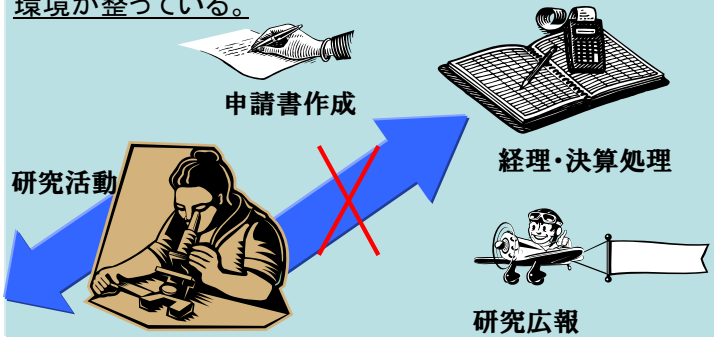
米国におけるリサーチ・アドミニストレーターの業務

○ 米国においては、リサーチ・アドミニストレーターによる研究支援業務が、研究者が研究に専念できる環境づくりに貢献。

・米国のリサーチ・アドミニストレーターの研究支援業務は、主として研究資金採択前のPre-Award(どうやったら研究資金を獲得できるかいろいろと知恵を絞る部門)と採択後のPost-Award(獲得した研究資金をいかに効率的にマネジメントしていくのかを考える部門)があり、これら業務はさらに細分化され、書類作成や資金管理などスペシャリストとして、OJTを通じて育成。

・アメリカのような多面的な競争的資金システムの下では外部研究資金の獲得が大学発展の鍵であるため、資金提供者に対する責任と研究者に対してフレキシビリティをもって対応する研究支援職としてのリサーチ・アドミニストレーターが幅広く認知されている。

・米国においてはリサーチ・アドミニストレーターによる提案書作成、契約交渉と締結、受入決裁、経理や報告書作成までの研究支援業務によって研究者は研究に専念できる環境が整っている。

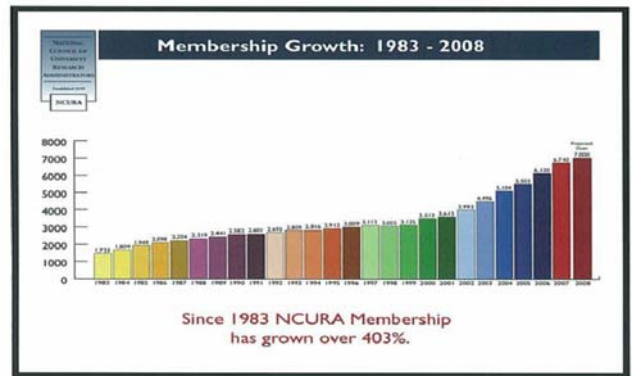


〈リサーチ・アドミニストレーターの業務〉

		公的競争資金	民間との共同研究
Pre-Award (採択までの企画)	情報収集	○	○→◎
	企画		
	申請書作成 応募		
Post-Award (採択後の実施)	採択	○	◎
	実施		
	終了 報告		

〈米国におけるリサーチアドミニストレーター制度の定着〉

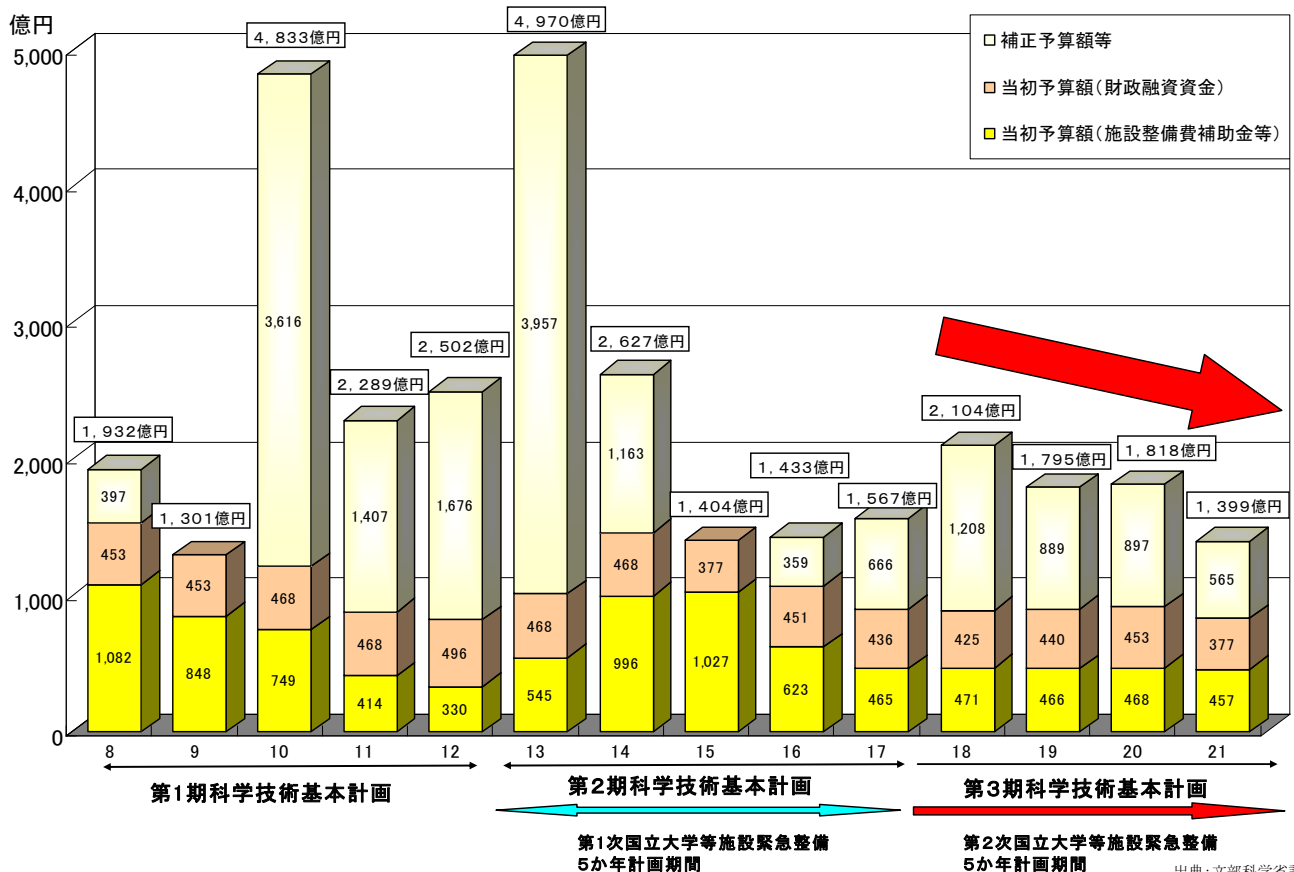
米国においては、リサーチ・アドミニストレーターの職能団体としてNCURA (National Council of University Research Administrators)が、会員に対する研修の実施や大学の体制構築のコンサルティング等を実施しており、NCURAの会員は25年間で4倍となるなど、リサーチ・アドミニストレーター制度が定着してきている。



NCURAの会員数の推移 出典: 文部科学省作成 129

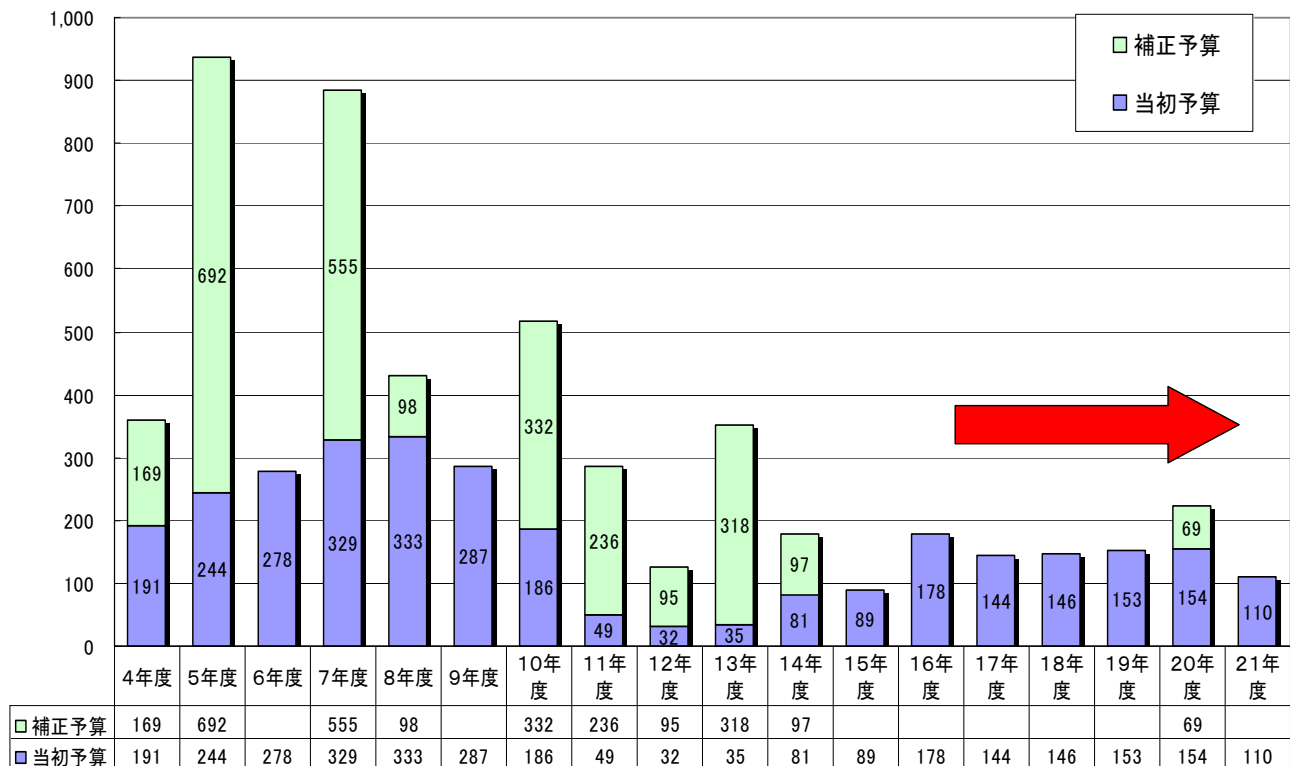
国立大学法人等施設整備費予算額の推移

○ 国立大学法人等施設整備費予算額は、近年減少傾向。



国立大学及び大学共同利用機関の教育研究設備予算額の推移

○ 国立大学等の教育研究設備予算額(当初予算)は、近年横ばい傾向。



H4-15 国立学校特別会計における研究設備費にかかる予算の推移を示す

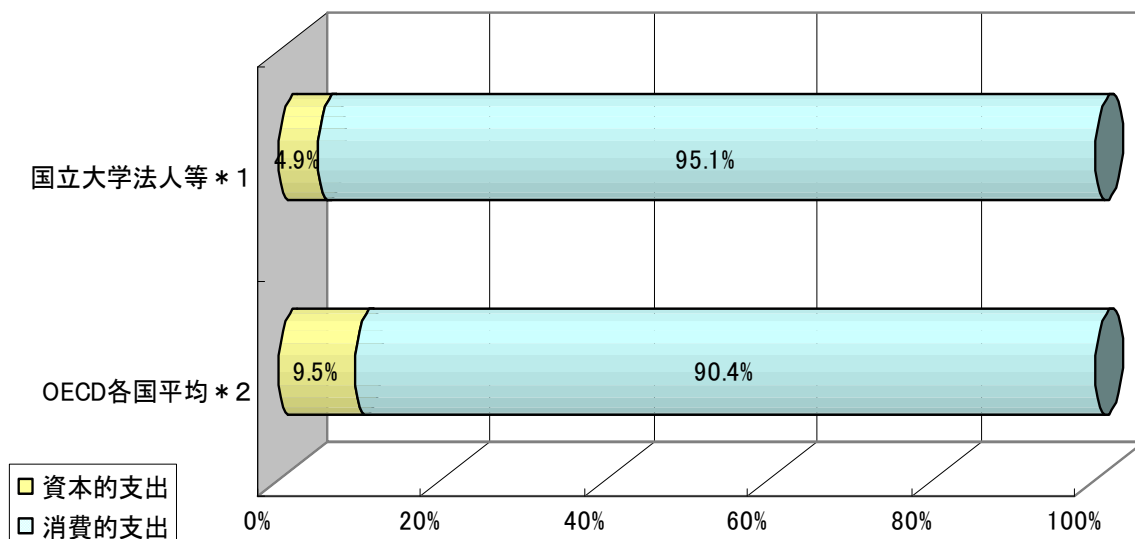
H16-20 国立大学法人運営費交付金(特別教育研究経費)及び施設設備費補助金のうち、学術研究設備に係る予算の推移を示す

出典: 文部科学省作成

高等教育機関に対する公財政支出に占める資本的支出の割合

○ 国立大学法人等における資本的支出比率はOECD各国平均の1/2程度と低調。

・日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比ではOECD加盟国中最下位となっている上、国立大学法人等における資本的支出比率は、各国平均のさらに1/2程度と、特に、欧州各国よりも低い状況。
 【各国の資本的支出比率】ギリシャ 34.2%、スペイン16.8%、チェコ15.2%、韓国14.3%、アメリカ12.7%、ハンガリー12.4%、ポーランド12.2%、フランス11.6%、イタリア 10.6%



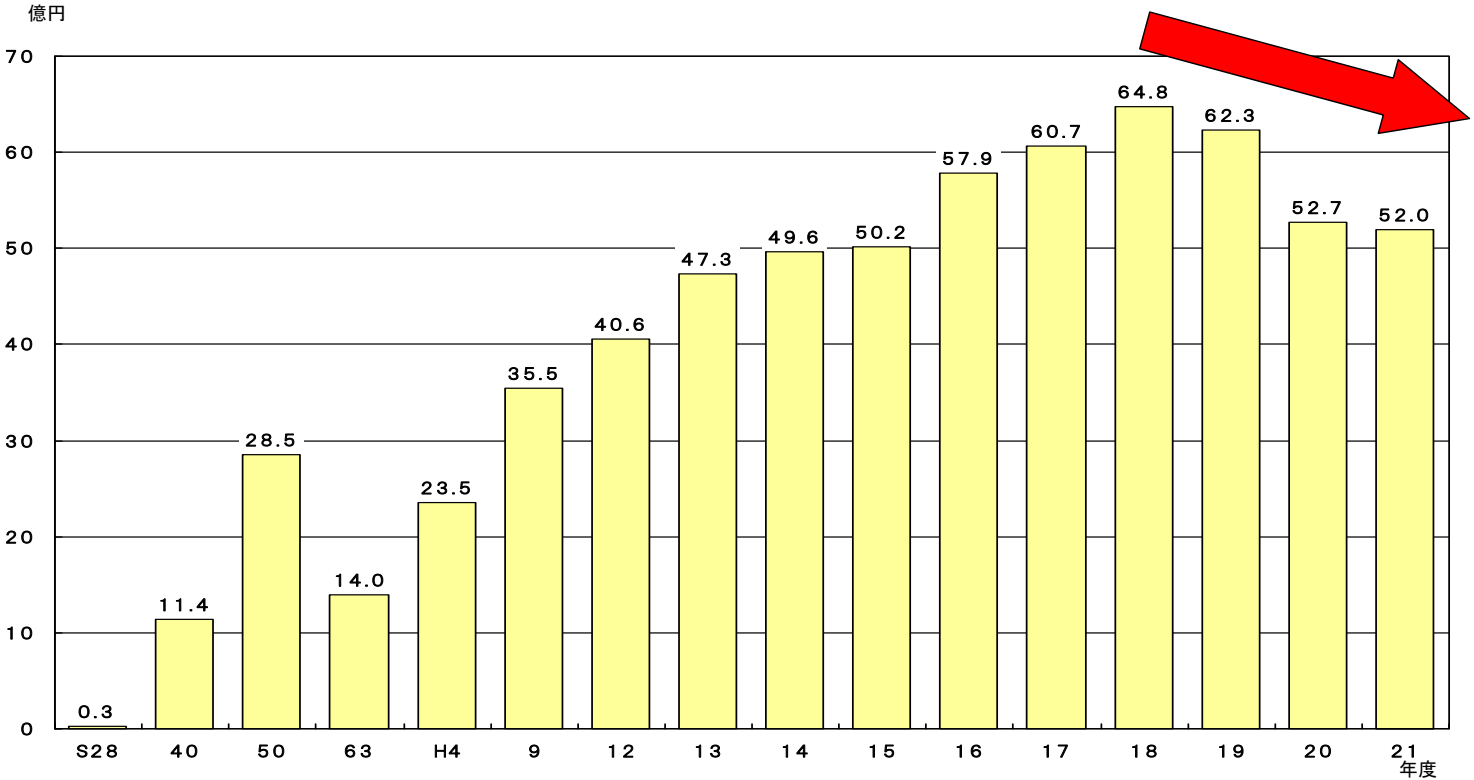
*1 平成20年度国立大学法人等予算額

*2 Education at a Glance OECD INDICATORS 2008 2004年(平成16年)調査

出典: 文部科学省作成

私立大学等研究設備等整備費補助の当初予算の推移

○ 私立大学等研究設備等整備費補助金の当初予算額は、近年減少傾向。

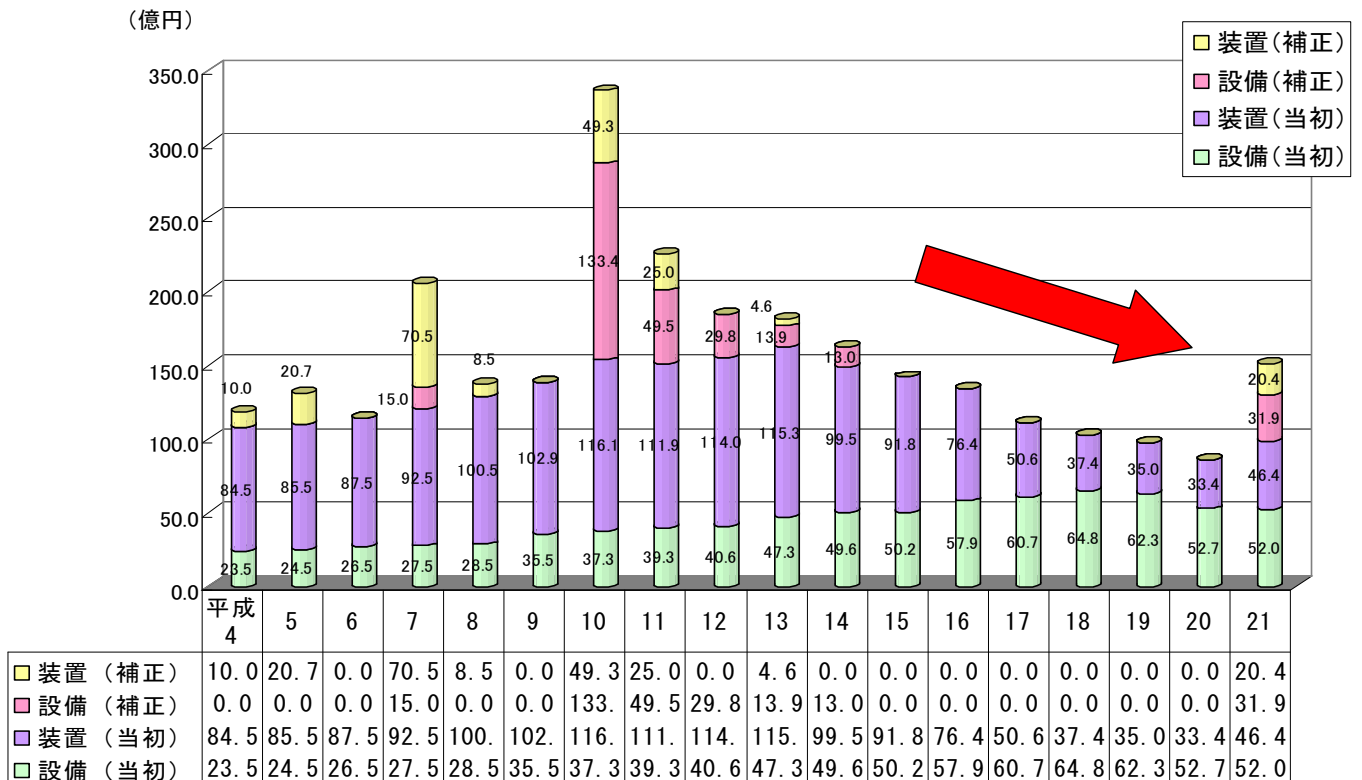


※ なお、最近5年間の補正予算の状況は、平成20年度2.5億円となっている。

※文部科学省作成資料 133

私立大学の研究設備予算の推移

○ 私立大学に対する設備・装置の予算額は、近年減少傾向。



私学助成のうち教育研究装置・設備に係る国庫補助予算の推移を示す。

※補助メニューの統合による増額を含む。